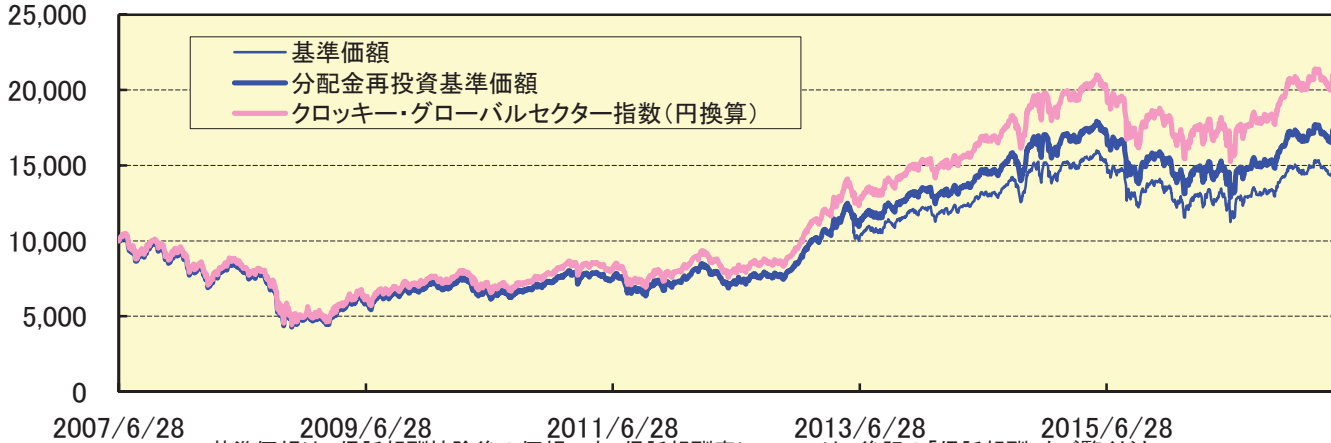


設定日 2007年6月29日
 決算日 原則 6月10日および12月10日

2017年4月28日現在

基準価額と市況の推移 (2007年6月29日 ~ 2017年4月28日) (設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・クロッキー・グローバルセクター指数(円換算)は当ファンドのベンチマークです。

基準価額

	4月末	3月末
当ファンド	14,994円	14,851円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
2012/6/11	0円	2014/12/10	100円
2012/12/10	0円	2015/6/10	100円
2013/6/10	1,000円	2015/12/10	100円
2013/12/10	100円	2016/6/10	100円
2014/6/10	100円	2016/12/12	100円
設定来合計		1,700円	

4月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	15,047円 (27日)	14,329円 (20日)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	クロッキー・グローバルセクター指数(円換算)
1カ月	1.0%	1.1%
3カ月	3.5%	4.1%
6カ月	13.1%	14.5%
1年	13.6%	16.0%
3年	26.7%	34.0%
5年	117.0%	138.2%
設定来	72.9%	109.4%

資産構成

内訳	4月末	3月末
公社債	97.9 %	97.8 %
その他資産	2.1 %	2.2 %
純資産	3,006 百万円	3,031 百万円
元本	2,004 百万円	2,041 百万円

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
 ・クロッキー・グローバルセクター指数(円換算)は当ファンドのベンチマークです。
 ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
 ・クロッキー・グローバルセクター指数(円換算)は、クロッキー・グローバルセクター指数をもとにアセットマネジメントOneが作成しております。
 ・クロッキー・グローバルセクター指数は、ドイツ銀行グループの知的財産です。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
 ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

組入債券

銘柄名	4月末		
	発行体名	発行体の信用格付	
		S&P	ムーディーズ
ドイツ銀行 クロッキーセクターⅡ インデックス連動 ユーロ円債	ドイツ銀行AG	A-	Baa2

・上記の「発行体の信用格付」を付与しているS&P(S&Pグローバル・レーティング)ならびにムーディーズ(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)は、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録を受けておりません。後記の「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

4月の世界株式市場について、米国、欧州、日本ともに上昇しました。

米国では、これまでの株価上昇からくる高値警戒感や欧州の政治的不透明感などのマイナス材料から頭の重い展開で始まりまし。下旬以降、フランス大統領選の第1回目投票が無難な結果となり、目先のリスクが後退したことから上昇局面となりました。加えて、政府高官から大型の税制改革を近く提示するとのコメントもあり、相場上昇に拍車がかかりました。グロース株優位が継続し情報技術業種が好調。その一方、決算が振るわなかった電気通信サービスやエネルギー業種は低調でした。欧州では、米軍のシリア攻撃やフランス大統領選を控え方向感のない展開であったところに、メイ英首相が総選挙実施を突然表明したことから、中旬にかけ下落傾向となりました。しかしその後、フランス大統領選挙の第1回目投票が無難な結果となり、EU(欧州連合)分裂のリスクが後退したことなどから上昇局面となりました。景気の改善期待から不動産、旅行レジャー企業が好調。反面、米国同様に通信サービス企業が低調でした。日本については、欧州での政治的不透明感、北朝鮮を巡る地政学リスクなどから軟調でしたが、月末にかけて欧米の株式市場に引っ張られる形で上昇しました。業種では、業績期待から建設、不動産、その他製造が好調。商品価格の下落等を反映し石油・石炭製品は低調でした。

外国為替市場は、年明け以降の流れを引き継ぎ中旬まで円高傾向でしたが、フランス大統領選挙後にユーロが反騰した影響などから、円高一服となりました。4月月間で強かった通貨から順番に並べるとユーロ、米ドル、円の順となりました。

当ファンドの間接的なベンチマークであるクロッキーセクターⅡインデックストータルリターン(ユーロ建て)は28,799.51ポイント(3月31日(現地日付。以下同じ。))から下落し28,635.88ポイントで月末(4月28日)を迎えました。

当ファンドは、運用方針にしたがいドイツ銀行AGロンドン発行のクロッキーセクターⅡインデックス連動ユーロ円債への高位組み入れを継続しました。

インデックス・スポンサーからの報告によると、4月中旬に実施されたインデックス定期リバランスにおいて、公益事業から資本財・サービス業種への組入れシフトが行われた結果、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービス業種を中心に銘柄が選考されました。リバランス後の地域別構成銘柄数は米国企業11社(新規採用2社、削除6社)、日本企業12社(新規採用4社、削除2社)、欧州企業7社(新規採用3社、削除1社)の合計30社となっています。

当ファンドは平成29年6月12日に定時償還いたします。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

《ご参考》 このページは、クロッキー・グローバルセクター指数の内容です。
当ファンドの内容ではありません。

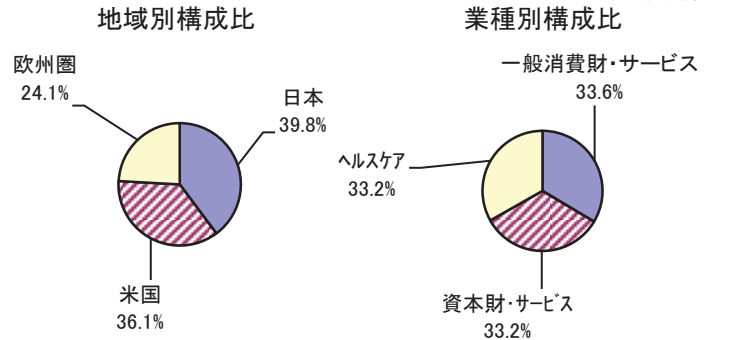
2017年4月28日現在

クロッキー・グローバルセクター指数(ユーロ建て)の推移



・各種データをもとにアセットマネジメントOneが作成しております。

クロッキー・グローバルセクター指数(ユーロ建て)の地域別構成比および業種別構成比



・上記の数字は小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

クロッキー・グローバルセクター指数の構成銘柄

特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆・保証するものではありません。

4月末現在

銘柄名	国名	通貨名	業種
AbbVie Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Amgen Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Biogen Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Delta Air Lines Inc	アメリカ	米ドル	資本財・サービス
Twenty-First Century Fox Inc	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
Gilead Sciences Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
General Motors Co	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
Southwest Airlines Co	アメリカ	米ドル	資本財・サービス
McKesson Corp	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Mylan NV	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Target Corp	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
積水ハウス	日本	日本円	一般消費財・サービス
アステラス製薬	日本	日本円	ヘルスケア
第一三共	日本	日本円	ヘルスケア
プリヂェストン	日本	日本円	一般消費財・サービス
住友電気工業	日本	日本円	一般消費財・サービス
SMC	日本	日本円	資本財・サービス
三菱電機	日本	日本円	資本財・サービス
三菱重工業	日本	日本円	資本財・サービス
いすゞ自動車	日本	日本円	一般消費財・サービス
SUBARU	日本	日本円	一般消費財・サービス
伊藤忠商事	日本	日本円	資本財・サービス
東海旅客鉄道	日本	日本円	資本財・サービス
Bayer AG	ドイツ	ユーロ	ヘルスケア
Continental AG	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス
Cie Generale des Etablissements Michelin	フランス	ユーロ	一般消費財・サービス
Ryanair Holdings PLC	アイルランド	ユーロ	資本財・サービス
Safran SA	フランス	ユーロ	資本財・サービス
Sanofi	フランス	ユーロ	ヘルスケア
Siemens AG	ドイツ	ユーロ	資本財・サービス

3月末現在

銘柄名	国名	通貨名	業種
AbbVie Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
American Electric Power Co Inc	アメリカ	米ドル	公益事業
Amgen Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Biogen Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Edison International	アメリカ	米ドル	公益事業
Exelon Corp	アメリカ	米ドル	公益事業
Twenty-First Century Fox Inc	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
Gilead Sciences Inc	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
General Motors Co	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
McKesson Corp	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
Mylan NV	アメリカ	米ドル	ヘルスケア
NextEra Energy Inc	アメリカ	米ドル	公益事業
Public Service Enterprise Group	アメリカ	米ドル	公益事業
PPL Corp	アメリカ	米ドル	公益事業
Target Corp	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス
積水ハウス	日本	日本円	一般消費財・サービス
アステラス製薬	日本	日本円	ヘルスケア
第一三共	日本	日本円	ヘルスケア
プリヂェストン	日本	日本円	一般消費財・サービス
住友電気工業	日本	日本円	一般消費財・サービス
いすゞ自動車	日本	日本円	一般消費財・サービス
Subaru	日本	日本円	一般消費財・サービス
東海旅客鉄道	日本	日本円	資本財・サービス
東京瓦斯	日本	日本円	公益事業
大阪瓦斯	日本	日本円	公益事業
Bayer AG	ドイツ	ユーロ	ヘルスケア
Continental AG	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス
Iberdrola SA	スペイン	ユーロ	公益事業
Cie Generale des Etablissements Michelin	フランス	ユーロ	一般消費財・サービス
Sanofi	フランス	ユーロ	ヘルスケア

- ・業種は世界産業分類基準(GICS)です。
- ・クロッキー・グローバルセクター指数(ユーロ建て)の地域別構成比および業種別構成比、クロッキー・グローバルセクター指数構成銘柄は、ドイツ銀行のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成しております。
- ・上記のグラフ・表の日付は、ロンドン日付で表示しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

無登録格付に関する説明書

(「S & Pグローバル・レーティング」についてはこちらをご覧ください。)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S & Pグローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S & Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S & Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S & Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2017年4月28日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますがその正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

無登録格付に関する説明書

(「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」についてはこちらをご覧ください。)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2017年4月28日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますがその正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成しておりますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として日・米・欧の大型株で構成されるクロッキー・グローバルセクター指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのユーロ円債に投資します。組み入れた債券の値動きや為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 「クロッキー・グローバルセクター指数(CROCI Sectors II Index)」の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのユーロ円債(パフォーマンス・リンク債)に投資します。
 - ◆クロッキー・グローバルセクター指数はクロッキー・グローバルセクター戦略に基づいて算出されます。
2. ドイツ銀行グループが開発した独自の分析手法に基づいて算出されるクロッキー・グローバルセクター指数の円換算後の値動きを概ね捉える投資成果を目指します。
 - ◆クロッキー・グローバルセクター指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのユーロ円債(パフォーマンス・リンク債)を高位に組み入れる運用を行います。
 - ※ユーロ円債の発行体が債務不履行(デフォルト)となった場合は、償還金の支払いが遅延もしくは行われぬ可能性があります。
 - ◆ユーロ円債は償還時まで保有することを基本としますが、当該債券の発行体の信用力が著しく低下した場合または発行体が債務不履行となった場合などには、委託会社の判断により保有債券をすべて売却することがあります。その場合、委託会社は受託会社と合意のうえ、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

クロッキー・グローバルセクター指数(CROCI Sectors II Index)は、東京証券取引所第一部上場銘柄、欧州経済通貨統合(EMU)参加国の上場株式、S&P500種指数構成銘柄の中からドイツ銀行グループが開発した方法によって選定された30銘柄のパフォーマンスを反映する株価指数としてドイツ銀行グループが算出する指数であり、クロッキー・グローバルセクター指数に関する知的財産権その他一切の権利はドイツ銀行グループに帰属します。「CROCI」および「クロッキー」はドイツ銀行AGの登録商標です。ドイツ銀行AGの事前の書面による承諾なくクロッキー・グローバルセクター指数を使用し公表することは禁止されています。ドイツ銀行グループは、クロッキー・グローバルセクター指数もしくはこれに関連する指数またはこれら指数を構成する株式の取引、またはこれらに連動する投資について、実行する義務を負うものではなく、また推奨するものではありません。また、過去の実績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。ドイツ銀行グループは、本書に言及されるいかなるファンドについてもこれを保証するものではありません。

3. 原則として、年2回(毎年6月、12月の各月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、委託会社が運用実績、基準価額水準などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

当ファンドが投資対象とするユーロ円債は特定の株価指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みを有しており、当該債券価格は株式相場の変動による影響を受けます。したがって、株式相場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●セクターと銘柄の集中投資リスク

当ファンドが投資対象とするユーロ円債が参照する株価指数は、限られたセクターによって構成されるとともに、構成銘柄数も比較的少数です。したがって、特定のセクターあるいは特定の銘柄の価格下落によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。当ファンドが投資対象とするユーロ円債が参照する株価指数の構成銘柄に含まれる外貨建株式が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、現地通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建株式の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

当ファンドは、ドイツ銀行AGロンドンが発行するユーロ円債を高位に組み入れる運用を行いますので、ドイツ銀行AGロンドンの信用力が業績悪化・経営不振などにより著しく低下した場合、あるいは倒産した場合、その影響を大きく受け、基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

当ファンドが投資対象とするユーロ円債は、当該債券の値付業者が取引の相手方となる形式により流動性の確保を図りますが、参照する株価指数の構成銘柄の取引停止や、当該債券の発行体であるドイツ銀行AGロンドンの信用力が著しく低下した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があるため、結果として、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

●クロッキー・グローバルセクター指数に関するリスク

クロッキー・グローバルセクター指数は月次で構成銘柄の入れ替えを行うため、その価格変動特性は大きく変化する可能性があり、当ファンドの基準価額の変動特性にも影響を及ぼすことがあります。また、将来、クロッキー・グローバルセクター指数が算出・公表されなくなる可能性もあり、その場合には、当ファンドの目標とする商品性とは異なる収益・損失が発生することがあるほか、投資対象とするユーロ円債の計算代理人により適切と判断される値をもってクロッキー・グローバルセクター指数を代替することがあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドとクロッキー・グローバルセクター指数(円換算後。以下当ページにおいて同じ。)とのパフォーマンスかい離要因

[下方かい離要因]

- ・当ファンドが投資するユーロ円債には年率0.85%の指数手数料が課されており、当該手数料に相当する分がクロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対する下方かい離要因となります。
- ・当ファンドが支払う信託報酬や監査報酬などの費用は、クロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対する下方かい離要因となります。
- ・投資対象とするユーロ円債の買い付け・売却に伴う約定執行時の売買手数料に相当する額は、クロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対する下方かい離要因となります。

[その他のかい離要因]

- ・当ファンドはユーロ円債を高位に組み入れる運用を行います。信託報酬や収益分配金などの支払いに備えるなどの理由で余裕資金を保有しますので、クロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対するかい離要因となります。
- ・当ファンドに対する追加設定のお申し込みに応じてユーロ円債の買い付けを行います。当該ユーロ円債を買い付けるまで一時的に実質的な組入比率の低下(希薄化)が発生し、クロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対するかい離要因となります。
- ・当ファンドが投資するユーロ円債の最小額面は100万円です。このため、ファンド規模が小さくなった場合、精緻な組入比率の調整が困難となり、クロッキー・グローバルセクター指数のパフォーマンスに対するかい離要因となります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型 (当初元本1口=1円)
購入単位	購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	申込日当日の翌営業日以下に定める日に該当する場合には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2017年6月12日まで(2007年6月29日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回る場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年6月、12月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	指数手数料	投資対象のユーロ円債に対して年率0.85%を乗じて得た額とします。
	運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に年率0.972%(税抜0.9%)を乗じて得た額とします。なお、上記指数手数料を含めた信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して最大で 年率1.822%(税抜1.75%)程度 となります。
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目録見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: ・みずほ証券株式会社(新規買い付けのお申し込みは停止しております) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
・株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目録見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。